

Annual Report

2018→19

特定非営利活動法人NPOぐんま 活動報告

富岡市第2次総合計画／行革プラン策定

群馬県富岡市では、2015年度に策定した第2次富岡市総合計画（計画期間11年）のうち前期基本計画（同3年）が期間終了となることから、中期基本計画（同4年）を策定しました。また、総合計画を強力に推進するエンジンとして、「守りから攻めへの転換」をコンセプトとして行政経営改革プラン（同4年）をあわせて策定しました。

NPOぐんまでは、前期基本計画策定に引き続き、この2つの計画策定を支援しました。

第2次富岡市総合計画中期基本計画



「少子化・超高齢社会や人口減少への対応」「新たな価値の創造」の2つを重点施策として掲げ、6分野32項目の基本施策と、市内12地区の地域別計画の推進により、将来像「世界遺産にふさわしいまちとみおか」の実現を目指す計画として策定。また、32の基本施策すべてにSDGs^{*}との対応を整理。

富岡市行政経営改革プラン

富岡市行政経営改革プラン
行革新時代へ
～守りから攻めへの転換～

2019年4月
富岡市

総合計画を強力に推進するためのエンジンとして位置づけ、富岡市にかかるあらゆる地域資源を最大限活用し、将来に向けて必要な投資や仕掛けを積極的に行う「攻めの行革」への転換を図るための計画として策定。計画期間は総合計画中期基本計画と同じ4年間。

*SDGs(Sustainable Development Goals):2015年の国連サミットにおいて採択された、先進国を含む国際社会全体の2030年までの持続可能な開発目標。

東吾妻町総合窓口業務マニュアル作成

2019年1月に役場本庁舎を移転した群馬県東吾妻町。この移転を契機として、庁舎1階に総合窓口を設置するとともに案内役のコンシェルジュを配置しました。NPOぐんまはこの総合窓口の業務マニュアル作成を支援しました。

東吾妻町 総合窓口業務マニュアル 接遇マニュアル



コンシェルジュを中心とした
人海戦術によるワンストップサービス

住民票交付や諸証明発行など、窓口業務を中心とした既存業務の洗い出し、関係各課ヒアリング、先進事例調査などを実施し、関係各課の実務者で協議と試行を重ねて作成。町民をはじめ、すべての来庁者を「お客様」と定義し、お客様を移動させるのではなく、新たに設置するコンシェルジュ（案内人）を起点として、特定の業務窓口や、プライバシーに配慮した相談コーナーの活用で、職員が入れ替わって対応する「人海戦術型」「ワンストップ」の行政サービス展開を目指す。さらに、サービスを提供する職員向けの接遇マニュアルをあわせて作成。

2019年1月に旧温泉施設を改修して移転した東吾妻町役場本庁舎▶



富岡市 3つのアンケート実施を支援

1 都市と交通のマスター プラン策定のための市民アンケート



▲市内2地域のワークショップの様子

群馬県富岡市では、都市計画に関する基本的な方針を示す「都市計画マスター プラン」、人口減少や少子化・高齢化が進行する中で居住地や都市機能など都市全体の構造を見直す「立地適正化計画」、クルマに依存せず誰もが自由に移動できる環境づくりを目指す「公共交通網形成計画」の3つの計画を「都市と交通のマスター プラン」として一体的に策定することを目指しています。これは群馬県内初の試みであり、全国でもほとんど前例がありません。

この計画策定のための基礎資料として、無作為抽出した市民2,000人と市内小・中学生の保護者約800人を対象としてアンケート調査を実施しました。市民の買物・通院などの「場所」「頻度」「交通手段」「利便性」や公共交通の利用状況などの実態、「まちのまとまり」をコンパクトに集約しながら公共交通などのネットワークでつなぐ（コンパクト＋ネットワーク）の必要性などについて聞きました。また、これにあわせて、今後の公共交通のあり方について、市内2地域で座談会形式のワークショップを実施しました。

2 地域づくりに関する市民+地域役員アンケート

富岡市内全12地区に地域自治組織「地域づくり協議会」が設立されて約5年。これまでの活動の評価や見直しを図るために基礎資料を得るために、無作為抽出した一般市民3,000人と、各地区の地域づくり協議会役員等を対象としてアンケート調査を実施しました。一般市民対象のアンケートは、富岡市として初めて、回答をインターネット限定としました。これは、事前に回答用ページアドレスとそのQRコードを印刷した協力依頼ハガキを対象者に郵送して実施しました。一方、役員対象のアンケートは調査用紙による回答とし、一般市民対象と同じ設問に加え、地域づくり協議会が設立されて良くなつたこと・悪くなつたこと、特に住民の協力が必要なこと、あまり地域のことに関わっていない人が関わりやすくするためにどうしたらよいかなどを具体的に聞きました。これらの結果や地区別人口推計などを踏まえて、各地区の特性や問題・課題などを取りまとめました。

一般市民対象のインターネットアンケート画面 ©富岡市▶

3 子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査



子ども・子育て支援法に基づき、全国の地方自治体は、5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとなっています。富岡市でも次期計画策定の基礎資料とするため、市内の就学前児童、小学生それぞれ約1,500人の保護者を対象としてアンケート調査を実施しました。設問は国の示した調査票案に基づくものを主としましたが、それに加え、独自設問として児童虐待の実態や子どもの遊び場のニーズに関する問を設定しました。

エコアクション21の普及促進

2018年度は141社の認証・登録を取扱

第14年目となる「エコアクション21地域事務局」として新規2件、中間62件、更新77件の計141件の企業・事業所の認証・登録申請を取り扱いました。エコアクション21は、2年間の認証期間ごとの更新審査と、その中間年の中間審査が義務付けられています。環境保全や環境経営に高い意識を持つ多くの企業・事業所が、エコアクション21の認証・登録と環境経営の実践に取り組んでいます。

関係機関・団体との協力のもと、審査人の技能向上のための研修会、認証取得に向けた各業種の中核となる企業・団体向けの勉強会、認証・登録10年の節目を迎える事業者様への感謝状・記念品贈呈式などを行いました。

環境経営や認証取得に興味や関心のある企業・事業所がございましたらぜひNPOぐんま事務局までご相談ください。



渋川市 一般市民・中学生・高校生アンケート実施を支援

渋川市に「住み続けたい」約6割、合併後のまちづくりが「進んだ」約3割

渋川市民4,000人、市内中学・高校に通う生徒約1,500人を対象に、アンケート調査を実施しました。この調査はほぼ毎年実施されており、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や市政運営の基礎資料として活用されています。NPOぐんまは2017年度に続き、受託実施しました。今回の調査では市内への定住意向が強いものの、合併後のまちづくりや市民サービスの状況については「どちらとも言えない」が高い等の結果が得られました。また、市民ワークショップ「しぶかわまちづくりカフェ」の運営を支援しました。

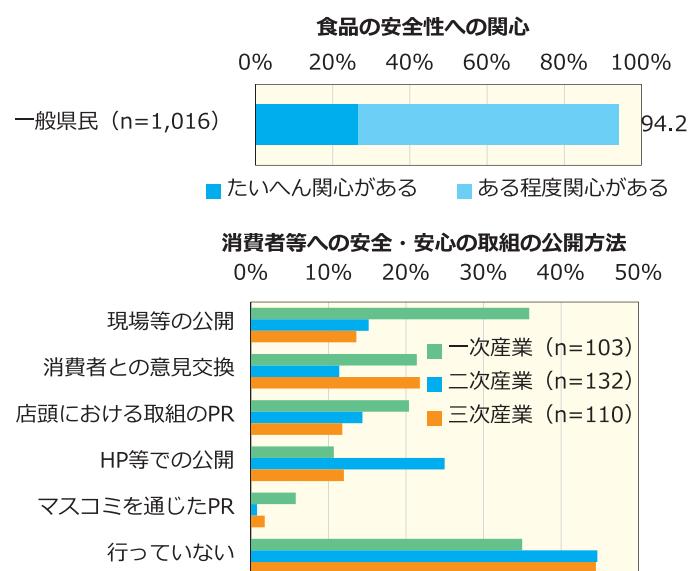


▲しぶかわまちづくりカフェの様子（2017年）

群馬県 食品の安全等に関する県民意識調査実施を支援

食品の安全性に9割以上が「関心がある」、3割以上が「不安」

群馬県食品安全基本計画の新計画策定の基礎資料とするため、一般県民2,000人、県内食品関係第一次・二次・三次産業各250事業者を対象にアンケート調査を実施しました。NPOぐんまは前回の2014年度に続き、この調査を受託実施しました。前回は輸入食品や食品偽装表示などの事件の影響が数値に表れていましたが、今回は食品に関する大きな事件や事故が調査実施の頃に少なかったこともあり、食品の安全性確保に対する県民の関心が低下している傾向がうかがえました。また、食品の安全性確保のための具体的な取組については、産業により異なる状況などが明らかとなりました。



高崎市 「市民の声」アンケートを実施

「市政に関心がある」「高崎市に住み続けたい」はいずれも約8割

高崎市では、昭和47（1972）年に第1回調査を実施して以来、およそ2～3年毎に「市民の声」アンケートを実施しており、今回が第20回となりました。

今回の調査では、前回に引き続き18～19歳を調査対象に加え、市民6,000人を対象に、市政全般にわたる項目のほか、市民生活に関係の深い「防災」「市政情報の入手」や「観光振興」など、これまでの経緯を踏まえた継続的な設問を中心にしたものとなりました。

調査結果の概要は「広報高崎」（平成31年3月15日号）に掲載されたほか、高崎市のホームページでも公開されています。（2019年4月末現在）



会費を活用させていただきました

NPOぐんま会員の皆様からお預かりした会費を財源として、公益活動や地域政策にかかわる自主研究を推進しています。

「ジオパークを基盤とした環浅間文化経済圏ストーリーの作成」研究参加

熊倉代表理事を中心に、愛知大学三遠南信地域連携研究センターの一般共同研究として採択された研究テーマ「ジオパークを基盤とした環浅間文化経済圏ストーリーの作成」に、NPOぐんまの研究員2名が共同研究者として参加しました。この研究は、2016年9月に日本ジオパーク委員会より認定された浅間山北麓ジオパークについて、生物圏保存地域の考え方を援用して、群馬・長野両県にまたがる環浅間文化経済圏の持続的発展のためのストーリーを作成することを目的としています。構成自治体である群馬県長野原町や嬬恋村、2017年にユネスコエコパークに登録されたみなかみ町、高崎商科大学、群馬テレビなどの参加や協力のもと、研究会や公開シンポジウムなどを開催しました。



【写真上】浅間山 【写真下】8月に嬬恋村地域交流センターで開催した公開シンポジウム ▶

会員を募集しています

会員の皆様からご協力いただく「会費」は、NPOぐんまが公益活動を推進するためのたいへん重要な財源です。

NPOぐんまの設立趣旨や活動内容に賛同いただき、会員としての活動を支援してくださる方を随時募集しています。

ご入会ご希望の方や興味のある方は、事務局までお気軽にご連絡ください。

会員種別	入会金	年会費 (1口)
正会員 (主に個人)	なし	10,000円
賛助会員 (主に企業・団体)	20,000円	100,000円

作成

2019年4月30日発行
特定非営利活動法人 NPOぐんま事務局
〒370-0849 群馬県高崎市八島町70番地51
TEL 027-326-6677 FAX 027-326-6688
<http://www.npogunma.or.jp>

2018▶19

特定非営利活動法人NPOぐんま
活動 報 告